



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月24日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 章裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 小嶋 浩毅 TEL 06-6976-1221
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	86,966	10.3	7,504	42.0	7,561	29.2	4,439	14.4
25年12月期第1四半期	78,818	2.0	5,285	△6.1	5,851	△3.7	3,881	25.1

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 3,399百万円 (△59.2%) 25年12月期第1四半期 8,324百万円 (54.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	37.53	—
25年12月期第1四半期	32.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	281,316	168,172	59.0	1,404.31
25年12月期	270,738	165,656	60.4	1,383.34

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 166,096百万円 25年12月期 163,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,600	△0.0	6,000	△8.6	6,500	△16.2	3,500	△21.8	29.59
通期	289,000	0.3	6,500	1.1	6,900	△16.6	3,700	△23.0	31.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 1 Q	128,742,463株	25年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	26年12月期 1 Q	10,466,370株	25年12月期	10,466,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 1 Q	118,276,181株	25年12月期 1 Q	118,280,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成25年12月期 第1四半期	平成26年12月期 第1四半期	増減率 (%)
売上高	78,818	86,966	10.3
営業利益	5,285	7,504	42.0
経常利益	5,851	7,561	29.2
四半期純利益	3,881	4,439	14.4

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、各種経済政策の効果が下支えする中、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰や中国をはじめとする新興国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況にありました。

このような状況のもと当社グループは、長期ビジョンである「“国の誉”から“アジアの誉”へ」のもと、「2020年海外売上高比率30%」を目指し、お客様の期待値を上回り続けることで、「国内市場で圧勝、海外市場で勝ち進み、お客様に選ばれ続ける“真のアジア企業”」となるべく、国内・海外において2011年からの戦略を引き続き推進してまいりました。

こうした中、当社グループの売上高は、国内におけるオフィス家具販売が引き続き好調に推移したことや消費増税前の駆け込み需要等から、前年同期比10.3%増の869億円となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加及び経費増加抑制による売上高販管費率の低下等により、営業利益は前年同期比42.0%増の75億円、経常利益は前年同期比29.2%増の75億円となりました。四半期純利益は特別利益の減少や法人税等の増加等がありましたが、経常利益の増加により前年同期比14.4%増の44億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成25年12月期 第1四半期	平成26年12月期 第1四半期	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	25,894	28,522	10.2
	営業利益	3,266	3,351	2.6
ファニチャー関連事業	売上高	32,931	38,009	15.4
	営業利益	2,299	3,916	70.3
通販・小売関連事業	売上高	27,186	28,570	5.1
	営業利益	370	749	102.4
調整額	売上高	△7,193	△8,136	-
	営業利益	△651	△513	-
合計	売上高	78,818	86,966	10.3
	営業利益	5,285	7,504	42.0

(ステーションナリー関連事業)

国内市場におきましては、商品開発に注力し、従来よりも軽い力で切れるテープカッターやスティックタイプのテープのり等を上市したほか、キャンパスノートに関連したキャンペーンを実施し、商品の露出拡大や需要の喚起に努めました。また、企業におけるオフィス用品調達の実便性向上のため、当社グループ商品だけではなく、他社文具商品やオフィス用品を含むアイテム約21,000点を掲載した「KiSPA (キスバ) カタログ」を創刊し、同カタログの利用促進のため、積極的な営業活動に取り組みました。

海外市場におきましては、インドにおいて、受発注システムや営業支援システムの運用を本格的に開始し、在庫の最適化と営業活動の効率化を進めました。

このような状況のもと、売上高は国内事業が好調に推移したことから前年同期比10.2%増の285億円となり、営業利益は商品開発や流通施策における費用の増加があったもののその他の経費増加抑制により、前年同期比2.6%増の33億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内市場におきましては、製販連携による積極的なソリューション提案を展開するとともに、新規顧客の獲得に努め、民間オフィスをはじめ医療、教育、官公庁等の各市場のシェア拡大を図りました。

海外市場におきましては、中国において、日系企業に加えローカル企業や中国進出の欧米企業に対し、都市部では直接販売により、一方、内陸部では代理店を介した間接販売により、積極的な営業活動を推進しました。

このような状況のもと、国内事業が景気の回復に伴うオフィス移転やリニューアルの増加により好調に推移したため、売上高は前年同期比15.4%増の380億円、営業利益は増収による売上総利益の増加により、前年同期比70.3%増の39億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業に関しましては、カウネットにおいて、前年に立ち上げたブランド「カウコレ」のオリジナル商品が、好評を得ました。また、オフィス用品一括購買システム「ウイズカウネット」が引き続き好調に推移しました。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、アクタスにおいて、既存店舗及び前連結会計年度中にオープンした店舗の集客が順調であったことから好調に推移しました。

このような状況のもと、売上高はフォーレスト株式会社の連結除外（※）による減収分をカウネット及びアクタスの増収分が上回り、前年同期比5.1%増の285億円となり、営業利益はアクタスの出店による経費の増加等があったものの増収による売上総利益の増加により、前年同期比約2倍の7億円となりました。

（※）平成25年12月20日に当社の連結子会社であったオフィス用品の通販会社であるフォーレスト株式会社の株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,813億円となり、前連結会計年度末に比べ105億円増加しました。流動資産は1,446億円で、前連結会計年度末に比べ142億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が172億円、有価証券が28億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加した一方、現金及び預金が56億円減少したためです。固定資産は1,366億円となり、前連結会計年度末に比べ36億円減少しました。主な要因として、有形固定資産は649億円と前連結会計年度末に比べ6億円、投資その他の資産は614億円と前連結会計年度末に比べ27億円それぞれ減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,131億円となり、前連結会計年度末に比べ80億円増加しました。流動負債は821億円となり、前連結会計年度末に比べ83億円増加しました。固定負債は310億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,681億円となり、前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。主な要因として、その他有価証券評価差額金が8億円、前連結会計年度末に比べ減少した一方、利益剰余金が35億円、前連結会計年度末に比べ増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は341億円であり、前連結会計年度末に比べ32億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は26億円(前年同期比28億円の支出増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益76億円、減価償却費17億円、賞与引当金の増加15億円の資金収入、売上債権や仕入債務の増減116億円、たな卸資産の増加5億円、法人税等の支払19億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は5億円(前年同期比7億円の収入増)となりました。これは、主として長期性預金の払戻による12億円の資金収入、設備投資7億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は10億円(前年同期比45億円の支出減)となりました。これは、主として配当金の支払額8億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上、利益ともに当初予想を上回る状況で推移しておりますが、消費増税の駆け込み需要の反動や原材料価格の高騰等、当社を取り巻く環境が不透明なため、平成26年12月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,732	11,087
受取手形及び売掛金	52,847	70,134
有価証券	21,955	24,760
商品及び製品	27,258	27,739
仕掛品	977	914
原材料及び貯蔵品	3,585	3,587
その他	7,145	6,534
貸倒引当金	△104	△111
流動資産合計	130,398	144,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,528	21,141
土地	32,567	32,222
その他(純額)	11,462	11,546
有形固定資産合計	65,557	64,910
無形固定資産	10,512	10,274
投資その他の資産		
投資有価証券	49,346	47,901
その他	15,832	14,407
貸倒引当金	△908	△824
投資その他の資産合計	64,269	61,484
固定資産合計	140,339	136,670
資産合計	270,738	281,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,605	47,977
短期借入金	7,431	7,537
1年内返済予定の長期借入金	10,237	10,234
未払法人税等	1,793	3,024
賞与引当金	535	2,041
その他	11,181	11,285
流動負債合計	73,784	82,100
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,243	4,244
退職給付引当金	4,214	4,580
その他	12,839	12,218
固定負債合計	31,296	31,043
負債合計	105,081	113,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	131,728	135,280
自己株式	△14,337	△14,337
株主資本合計	152,306	155,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,198	9,327
繰延ヘッジ損益	57	27
為替換算調整勘定	1,053	883
その他の包括利益累計額合計	11,309	10,238
少数株主持分	2,040	2,075
純資産合計	165,656	168,172
負債純資産合計	270,738	281,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	78,818	86,966
売上原価	51,792	56,608
売上総利益	27,026	30,358
販売費及び一般管理費	21,740	22,854
営業利益	5,285	7,504
営業外収益		
受取利息	65	119
受取配当金	49	72
不動産賃貸料	390	371
持分法による投資利益	19	9
為替差益	436	—
その他	276	123
営業外収益合計	1,238	696
営業外費用		
支払利息	124	104
不動産賃貸費用	123	103
為替差損	—	229
その他	424	202
営業外費用合計	672	639
経常利益	5,851	7,561
特別利益		
固定資産売却益	—	56
投資有価証券売却益	235	—
子会社株式売却益	26	—
特別利益合計	261	56
税金等調整前四半期純利益	6,112	7,617
法人税等	2,247	3,153
少数株主損益調整前四半期純利益	3,865	4,464
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	25
四半期純利益	3,881	4,439

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,865	4,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,589	△871
繰延ヘッジ損益	1	△31
為替換算調整勘定	867	△161
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,458	△1,065
四半期包括利益	8,324	3,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,173	3,367
少数株主に係る四半期包括利益	150	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,112	7,617
減価償却費	1,645	1,704
のれん償却額	15	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,424	1,505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	366
受取利息及び受取配当金	△115	△191
支払利息	124	104
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△9
固定資産売却損益 (△は益)	0	△57
固定資産除却損	19	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△235	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,647	△17,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,131	△500
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,136	5,577
その他	△116	424
小計	1,310	△789
利息及び配当金の受取額	112	184
利息の支払額	△162	△123
法人税等の支払額	△1,063	△1,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	△2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△234	101
有形固定資産の取得による支出	△734	△395
有形固定資産の売却による収入	20	399
無形固定資産の取得による支出	△361	△334
投資有価証券の取得による支出	△520	△400
投資有価証券の売却による収入	1,467	—
子会社株式の取得による支出	△54	—
子会社株式の売却による収入	116	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	18	—
長期貸付けによる支出	△100	△49
長期貸付金の回収による収入	243	14
長期性預金の払戻による収入	—	1,200
その他	△10	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151	588

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	549	106
長期借入金の返済による支出	△5,010	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△890	△888
少数株主への配当金の支払額	△25	—
リース債務の返済による支出	△235	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,612	△1,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,302	△3,230
現金及び現金同等物の期首残高	35,629	37,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,327	34,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,402	32,269	25,147	78,818	—	78,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,492	662	2,039	7,193	△7,193	—
計	25,894	32,931	27,186	86,012	△7,193	78,818
セグメント利益	3,266	2,299	370	5,937	△651	5,285

(注) 1 セグメント利益の調整額△651百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,227	37,367	26,371	86,966	—	86,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,295	642	2,198	8,136	△8,136	—
計	28,522	38,009	28,570	95,102	△8,136	86,966
セグメント利益	3,351	3,916	749	8,017	△513	7,504

(注) 1 セグメント利益の調整額△513百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。